

マテリアリティ(野村グループの重点取り組みテーマ)

Materiality

マテリアリティ(野村グループの重点取り組みテーマ)

社会にはさまざまな課題があります。それら多くの社会課題のうち、当社がその解決や対応に向けて重点的に取り組むべきテーマを「野村グループの重点取り組みテーマ(マテリアリティ)」として特定しました。マテリアリティは、環境の変化や当社におけるビジネスの進展などを踏まえ、毎年見直しを行うこととしています。また、それぞれの取り組みについては、関連項目を用いて進捗を把握し、着実に進めていきます。

STEP 1

課題のリストアップ

GRIガイドラインなど、国内外の非財務情報開示ガイドライン、SDGsなどから、課題をリストアップ。

STEP 2

重要度の評価

「ステークホルダーにとっての重要度」を、国内外の代表的なESG調査機関[※]の評価項目および社外ステークホルダーからの意見などに基づいて、評価。併せて、「自社にとっての重要度」を、「経営ビジョン」や「企業理念」、「野村グループ行動規範」の考慮および社内主要部署へのヒアリングを行い、評価。
※DJSI (S&P Global/SAM), Vigeo Eiris, MSCI, ISS-oekom, Sustainalytics

STEP 3

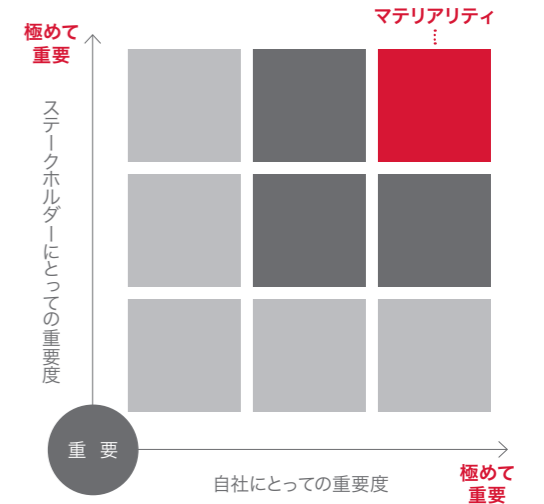
「マテリアリティ」(案)の策定

STEP2の評価結果を基に、経営戦略部、経営企画部、サステナビリティ推進室にて妥当性を検証し、「マテリアリティ」(案)を策定。

STEP 4

経営層による議論と決定

グループCEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会にて議論し、妥当性を検証したうえで、決定。



優先的に取り組む社会課題	関連する社会課題	野村グループの	重点取り組みテーマ(マテリアリティ)	掲載P	関連項目
A 資本市場の健全な発展	A D E	お客様の状況に応じた金融サービスの提供、金融サービスへのアクセスポイントの多様化	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用アドバイスの高度化 コンサルティングサービスの多様化 デジタルプラットフォームを用いた金融サービスの提供 さまざまな事業パートナーとの連携を通じた幅広い顧客に対する金融サービスの提供 多様な資金調達手段の提供 	<ul style="list-style-type: none"> P26 P33 	<ul style="list-style-type: none"> 投資一任残高 コンサルティング関連収入 顧客資産残高 オルタナティブ運用資産残高
B 気候変動の抑止、自然災害への対応	B C	サステナブルな社会の実現をサポートする金融サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現、社会課題の解決に貢献するサステナビリティボンド(グリーンボンド・ソーシャルボンド)の発行サポート・引受を含む各種金融取引 アドバイザー・ビジネスの拡大(M&A、コンサルティングサービス、リサーチ機能の提供等) 医療・介護・農業等に関連するベンチャー企業への支援 ESG/SDGs運用商品の開発・提供 責任投資の実践 GFANZの枠組みに基づく取り組みの推進 (Net Zero Asset Managers initiative, Net-Zero Banking Allianceへの加盟) 	<ul style="list-style-type: none"> P27-28 P31-32 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・ファイナンス関与額 サステナブル投資比率
C パンデミックへの対応	D	少子化・長寿化に対応したサービスの開発/提供	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な資産承継・事業承継をサポートするサービスの強化 資産寿命の伸長への取り組み 高齢顧客を専門に担当するハートフルパートナーの設置 	<ul style="list-style-type: none"> P53 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢顧客対応の向上に向けた日本金融ジェロントロジー協会の研修受講実績 ハートフルパートナー設置店の割合
D 少子化・長寿化の進行への対応	A D E	金融・経済、資産形成に関する理解を深める機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 金融・経済教育を行う教育現場のサポート 幅広い世代に向けた資産形成に関する知識習得機会の提供 金融や経済に関する知識へのアクセス機会の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> P57-58 	<ul style="list-style-type: none"> 金融・経済教育(小中高大)提供人数 学習教材の提供数 企業従業員向け金融・経済教育の実施状況
E 地域格差・個人格差の是正	B	自社における環境負荷低減への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロ達成 再生可能エネルギー電力への切り替え 環境マネジメントシステムの実践 	<ul style="list-style-type: none"> P55-56 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量 再生可能エネルギー購入量、比率
F サイバー攻撃、マネー・ローndリング等の金融犯罪への対策	A F	リスク管理の高度化を含むガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理フレームワークの強化 取締役の多様性の確保 情報開示の高度化 サイバーリスクへの対応を含むITセキュリティの強化 グローバルな業務継続態勢の構築 マネー・ローndリングおよびテロ資金供与対策に関する方針の策定、管理態勢の整備 	<ul style="list-style-type: none"> P64 P75-76 P81-82 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の多様性 取締役会の審議状況(開催頻度、各取締役の参加状況、審議内容) リスク・マネジメントやサイバーセキュリティに関する研修受講実績
G 企業による不適切/不公正行為の抑止・防止	G	適正なコンダクトおよびコンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底 「野村グループ行動規範」の浸透 人権課題への対応(人権意識の醸成、サプライチェーンにおける人権リスクの管理) 	<ul style="list-style-type: none"> P69-70 P71-72 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度 苦情件数 行動規範の浸透状況(従業員サーベイ) コンプライアンスや人権に関する研修受講実績 内部通報件数 サプライヤー-CSRガイドラインへの署名
H 多様な人材の活躍推進	H	人的資本の充実、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用・登用 従業員エンゲージメントの向上(多様な働き方を可能とする制度の整備・周知、マネジメントと従業員との積極的なコミュニケーションの実施) 教育研修プログラムの充実、リカレント教育機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> P59-60 P77-80 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職構成比率・採用比率(男女別・職位別・地域別) 障がい者雇用率 従業員サーベイ 育児介護支援諸制度取得実績 研修受講実績(受講時間・受講人数・費用)
	B C E	グローバルな社会貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動方針の策定 各拠点における社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> P94 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献支出額 社会貢献活動参加人数

真に豊かな社会の創造へ

- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 7 エネルギーと気候に責任を持とう
- 8 豊かながらも経済成長を
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や種々の平等を促進しよう
- 12 つくも責任、つからず責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 16 平和と公正をすべての人に